

リハビリテーション専門職の市町村事業への派遣協力体制の整備に関する調査研究事業

事業目的

市町村事業に地域リハ活動に資するリハ専門職が組織的に派遣される協力体制整備に関する調査・研究を実施。

事業概要と調査研究過程

本事業は、日本理学療法士協会・日本作業療法士協会・日本言語聴覚士協会との協働にて実施した。

■「地域リハ活動支援推進者」養成研修会の開催と課題抽出・整理

市町村事業に協力する意向のある病院・施設（当協会会員）に勤務し、勤務先管理者及び各県士会から推薦された経験豊かなリハ専門職から「地域リハ活動支援推進者」を養成する目的で東日本及び西日本地区で研修会を実施した。

- 「地域リハ活動支援推進者」が中心的役割を担い、県レベルでの地域リハ活動を実践すると共に、地域リハ活動に資するリハ専門職の育成（地域リハ活動研修会）に関わることが期待される。

■長崎県・山梨県における「地域リハ活動に資するリハ専門職の育成」に関するモデル研修会の開催と課題整理

- ①県 3 士会およびリハ関連病院・施設（県リハ支援センター、地域リハ広域支援センター及び日本リハ病院・施設協会会員など）が協働。
- ②県行政および地元医師会などの協力体制を構築。
- 各都道府県で人材育成を行う目的で、県 3 士会および各県リハ関連病院・施設が結束して研修会を開催することが重要。
- 市町村事業を効率的、かつ、効果的に実施していくためには、地域リハの視点を持った経験豊富なリハ専門職が保健師や行政スタッフ、他専門職と協働し、且つ地元医師会との連携を重視することが求められる。

■地域リハ活動に資するリハ専門職育成のためのカリキュラム・テキストを作成

■リハ専門職の市町村事業への組織的な派遣協力体制の整備提案

H25 年度調査に引き続き、協会会員に「市町村事業への協力に関する意向調査を実施」、結果は都道府県毎に集計し、県 3 士会および県行政担当部署に有用な資料となるように掲載した。

事業結果

各都道府県において、リハ関連病院・施設（日本リハ病院・施設会員と県リハ支援センター・地域リハ広域支援センター等）と県 3 士会との協働体制の下、地元医師会・行政の理解・協力により、地域リハ活動に資する人材育成を行い、組織的協力体制を整備することで、地域リハ活動の更なる発展と地域包括ケアシステムの構築に寄与することができる。

事業実施機関

一般社団法人 日本リハビリテーション病院・施設協会